

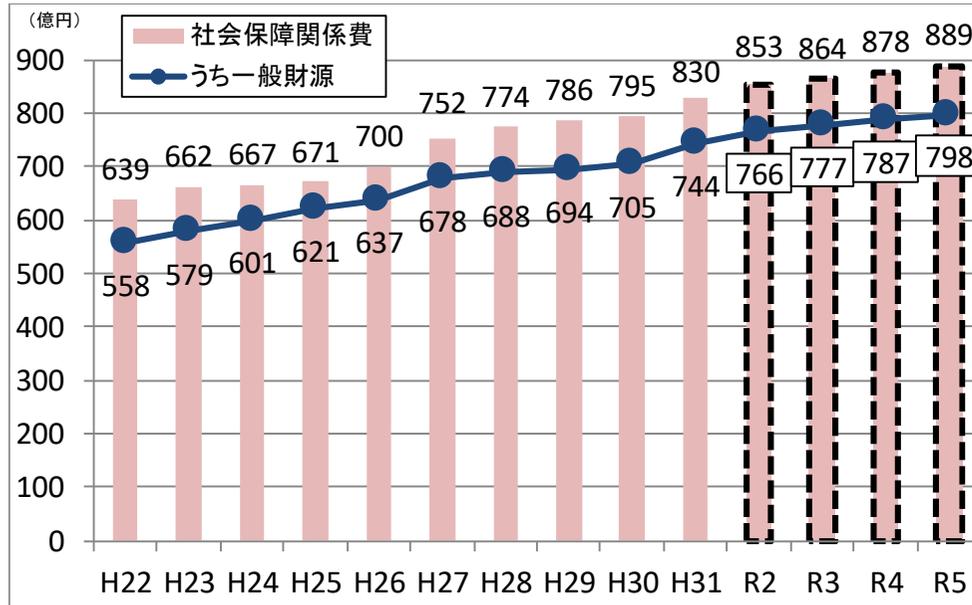
地方財源の充実・確保について

【現 状】

1 国と地方が一体となった社会保障施策の充実

【社会保障関係費の推移】

(H22) 639億円 → (H31) 830億円 → (R5) 889億円
 <過去10年で約30%増> <今後5年で約7%増>



2 多額の経費を要する公共施設等の改修・更新

○大分県公共施設等総合管理指針 (H27. 7)

・H27～46 (20年間) の必要経費 約1, 893億円 (約95億円/年)



・予防保全を導入し、長寿命化の推進により
総額 約1, 374億円 (約69億円/年) まで縮減
 ※過去5年間 (H22～26) の平均予算額: 約47億円/年

3 大分県版地方創生の取組加速

○自然増対策

- ・全国トップレベルの不妊治療費助成
- ・健康寿命の延伸 (健康アプリ活用促進、医療と連携した地域包括ケアシステムの拡充等) など

○社会増対策

- ・UIJターン就職の促進 (県内企業とのマッチングサイトの運営等)
- ・移住・定住の促進 (首都圏の若者を対象とした移住モニターツアーの開催、県外からの移住者に対する住宅建設費用等の助成等) など

【課題・問題点】

(新経済・財政再生計画 (H30. 6) において、地方一般財源総額については、基盤強化期間中 (R元年度～R3年度) は、H30年度の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされている。)

・幼児教育の無償化など新たな課題への対応や、社会保障や公共施設の老朽化対策等に多額の財源が必要となる中、**地方創生の実現に向けた主体的な取組を継続的に進めるためには、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保が必要**

【要望・提言内容】

地方交付税等の一般財源総額の確保

- ・幼児教育無償化に係る地方負担分や会計年度任用職員の導入に係る経費はもとより、増嵩する社会保障関係費や公共施設の長寿命化に係る経費の地方財政計画への確実な計上
- ・消費増税や新たな偏在是正措置の導入等による財源を活用した、「まち・ひと・しごと創生事業費」等の大幅な拡充

地方創生の推進について

【現 状】

①東京一極集中の状況

◆政府の目標

「まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版」(H30.12.21閣議決定)

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

令和2年時点で、東京圏から地方への転出・転入を均衡(基準:H25)

・東京圏から地方への転出 4万人増加

・地方から東京圏への転入 6万人減少

⇒転出増加、転入減少の両面により、10万人規模の是正

◆平成30年住民基本台帳人口移動報告(H31.1.31 総務省)

東京圏への転入超過 13万9,868人

対前年比1万4,338人の拡大

転入超過は23年連続で、東京一極集中はむしろ加速

②本県の自然増減・社会増減の状況

◆平成30年人口動態統計

大分県の合計特殊出生率 1.59(全国11位)

* 全国平均 1.42

◆平成30年住民基本台帳人口移動報告

大分県の転出超過者数 3,303人

(平成29年の2,709人と比較して594人増加)

→全国で39道府県が転出超過

【大分県の地方創生の方針】

「まち・ひと・しごと大分県総合戦略」(H27.10策定)

①人を大事にし、人を育てる

②仕事をつくり、仕事を呼ぶ

③地域を守り、地域を活性化する

④基盤を整え、発展を支える

【本県における社会増対策】

◆NPO法人ふるさと回帰支援センターに移住コンシェルジュ、
県庁・県外事務所に移住サポーターを配置

◆東京、大阪、福岡で毎月移住相談会を開催
移住体験ツアーや移住者交流会を実施

◆空家改修支援などの移住者向け住居支援、学生向けの県内就職支
援、農林水産業への就業等支援

◆姫島ITアイランド構想の推進(H29～)

→地方創生推進交付金を活用し、
コワーキングスペース等を整備

進出企業 2社(43年ぶり企業進出)

雇用人数 3名(H29末)→ 8名(現在)



◆企業誘致

H30年度の企業誘致件数は、過去最高の59件

→以上の取り組みにより移住相談件数・移住者とも過去最高(県調べ)

移住相談件数 H26年度 209件 → H30年度 2,028件

移住者数 H26年度 292人 → H30年度 1,128人

【要望・提言内容】

1. 東京一極集中の是正

・企業、大学、研究機関、政府関係機関等の地方移転
や移住定住政策の加速

2. 地方創生関連予算の確保

・姫島ITアイランド構想のような、地方への仕事づくり、
移住定住等を更に強化するため、地方創生推進交付
金等の十分な予算の確保

「日本語パートナーズ事業」の拡大・継続実施と円滑な地方移転について

【現 状】

- ◆ 政府関係機関移転基本方針決定（H28年3月）
〔大分県への機能移転〕
 - ・ 東南アジア地域との関係強化のため安倍内閣総理大臣が表明した「文化のWA」プロジェクトの中核的事業である「日本語パートナーズ事業」に係る研修を、大分県で実施することが決定
- (1) 「日本語パートナーズ」派遣前研修（年間300人程度）
日本から派遣されるシニア・学生等の人材に対して、日本語教授法や現地事情等の研修（4週間）を実施
→ H29～本格移転（1回/年、75人程度）
- (2) 「日本語パートナーズ」カウンターパート研修（年間60人程度）
受入れ先の教師を日本に招聘し、「パートナーズ」と協力した日本語教授法や、日本文化を学ぶための研修（2週間）を実施
→ H28～先行移転（1回/年）
→ H29～本格移転（3～4回/年、地方研修の全てを大分県で実施）
- ◆ 新たな外国人材受入れ（在留資格「特定技能」の創設等）（H30年12月）
 - ・ 人手不足に対応した在留資格「特定技能」の創設等による外国人材の活用

【本県における取組】

- ◆ 人口当たり留学生数が全国トップレベルである特長を生かして、約90カ国の留学生が在籍する立命館アジア太平洋大学（APU）等と連携した研修を実施
- ◆ 事業の円滑実施のため、県、別府市、地元経済界等が連携し、支援体制を構築（H29.5月 おおいたASEAN交流促進協議会 設立）
- ◆ APU留学生を活用した研修支援など、高い研修効果が得られ、満足度の高い「大分県ならではの」研修メニューを実施
 - ① 派遣前研修
APU留学生による現地食文化体験・交流会、相談ブース設置等
 - ② カウンターパート研修
温泉文化・竹工芸、着物での城下町散策などの体験
APU留学生徒の交流、キャンパスツアー
- ◆ 県・市町村が連携した「対応策協議会」設置（H30年12月）
「多文化共生総合相談ワンストップセンター」開設（R1年6月予定）

【課題・問題点】

- ① 日本語パートナーズ事業は、平成26年から令和2年までの7年間の計画となっており、事業が終了すれば地方創生の効果まで喪失
→ 地方創生と併せてASEANとの友好交流のための機能移転であり、APUの海外ネットワークも生かした拡大・継続的な取組が必要
- ② 国際的な人材獲得競争の中、選ばれる日本及び地域となる取組が必要
→ 日本語パートナーズ事業を活用し、地方で活躍する外国人材を育成する拠点の構築が必要
- ③ APUの既存施設を活用し研修を実施しているため、合意した研修全体の移転は実現していない



多様な留学生が在籍する
立命館アジア太平洋大学



留学生と連携した研修支援
（インドネシア留学生との交流）

【要望・提言内容】

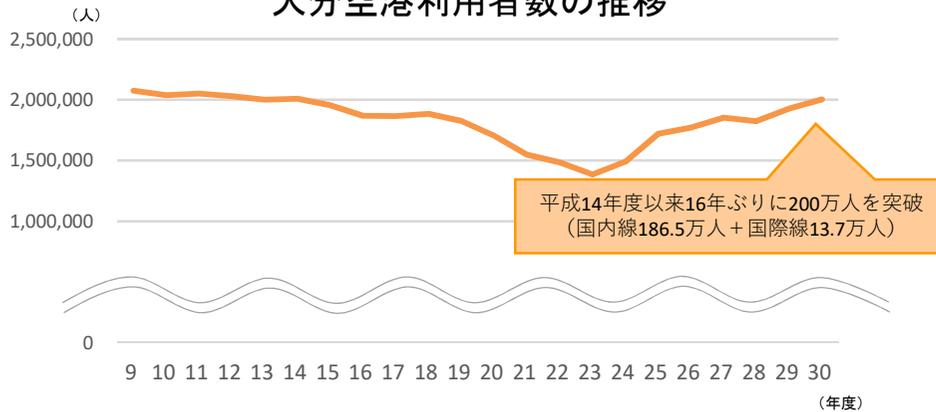
1. 「日本語パートナーズ事業」の令和3年度以降の拡大・継続実施
2. 政府関係機関の地方移転における国の主体的な取組と円滑な移転の実現

大分空港の機能強化について

【大分空港を取り巻く現状】

- 平成30年度利用者数が、14年度以来16年振りに200万人を突破
- 国内線は、景気の回復基調の継続により、順調に増加
- 国際線は、週13便まで増加し、利用者数が4年連続で過去最高を更新(H30～R元に国際線ビルを拡張→同時間帯2便対応可へ)

大分空港利用者数の推移



【大分空港の課題・問題点】

- ① 6番スポット搭乗橋の距離が長く、老朽化
- ② 接車帯が不足し、混雑時に接触事故が発生
- ③ 駐車場の不足
- ④ ピーク時に国内線の搭乗待合室が狭隘



【スポット改修・接車帯延伸等の概要】



【予算化された場合のスケジュール(案)】

	1年目	2年目	3年目
用地造成・構内道路	設計	工事	
エプロン舗装		実施設計	工事
駐車場	設計	工事	

【要望・提言内容】

大分空港のスポット改修・接車帯延伸・駐車場の確保の早期実現

東九州新幹線の整備について

【経緯】

- ◆基本計画路線として決定(S48.11)
- ◆整備計画路線への格上げについて、九州地方知事会等を通じた国に対する提言活動等を実施(H24～)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等の調査を実施(H28.3)
- ◆東九州自動車道開通(H28.4.24)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」の設立(H28.10.27)
シンポジウム開催(H29.2@大分市、H29.10@中津市、H30.12@大分市)
地域向け説明会(H30@自治委員会連合会等8箇所)

九州新幹線(西九州ルート)など、全国で新幹線整備が進行中

【必要性】

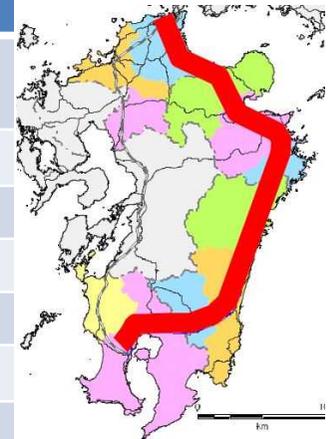
- ◆未来への投資と「地方創生回廊」の実現
 - ・将来世代にわたって繁栄するための基盤づくり
 - ・新幹線の整備等により、地域の特色ある発展を支える
- ◆さらなる産業集積による経済発展
 - ・大分県には、九州唯一の石油コンビナートと世界最大級の高炉を有する製鉄所があり、大分市の製造品出荷額が九州第1位
 - ・大都市との移動時間短縮による、企業立地の進展や雇用の創出、観光客の増加が期待
- ◆リダンダンシーの確保
 - ・ループ状の新幹線ネットワークの形成
(震災時などの九州新幹線の代替ルートを確保)

➡ **新幹線整備と地方創生は車の両輪**

【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

2060年開業を想定した場合…B/Cは①1.07又は②1.36と推計

	2060年～2110年	
	①国の人口推計をベース	②大分県・宮崎県の各人口ビジョンを加味
B: 便益(億円)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
C: 整備費用(億円)	26,730	26,730
B/C 推計	1.07	1.36



所要時間…北九州—大分: 現行特急83分 → 新幹線31分 と推計

東九州新幹線鉄道建設促進期成会による調査結果(平成28年3月)

【課題・問題点】

1. 「地方創生回廊」の早期完備や、災害時のリダンダンシーの確保、多様で厚みのある産業の集積、観光産業への経済波及効果の実現のために、東九州新幹線の早期整備が必要
2. 現行の新幹線建設負担スキームでは、財政力の脆弱な地方公共団体にとって負担が困難

【要望・提言内容】

1. 「第二期新幹線整備計画」の策定及び当該計画の策定に向けた調査費の確保
2. 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ
3. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

子育てに係る経済的支援の抜本的拡充について

【現 状】

◆合計特殊出生率(大分県)

H20:1.53 → H30:1.59 (全国11位 全国:1.42)

・合特は上昇
・出生数は減少

◆出生数(大分県)

H20:10,306人 → H30:8,200人 (△2,106人 △20.4%)

【H30子ども子育て県民意識調査(大分県)】

◆理想の子ども数、現在の子ども数

理想 2.77、現在 2.17

・理想との差は0.6
・差の理由は経済的負担

◆理想よりも子どもの数が少ない理由

1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから	66.1%
2位 高年齢で生むのはいやだから	25.5%
3位 自分の仕事(勤めや家業)が忙しいから	23.6%

◆子ども・子育て支援に重要と考えるもの

1位 経済的支援	75.4%
2位 保育所の充実等の子どもを預かる場の充実	40.5%
3位 小児医療体制整備など子どもへの健康支援	30.3%

【本県における取組】

「子育て満足度日本一」を目指して

1 子育てに係る経済的負担の軽減

- ・不妊治療費の助成(全国トップクラスの助成額)
- ・子ども医療費の助成(未就学児:入通院、小・中学生:入院)
- ・保育料の減免(全国に先駆けて実施、第2子半額、第3子免除、所得制限なし)

2 子育てと仕事の両立支援

- ・保育定員拡大(待機児童 H29:505人 → H30:13人)
- ・放課後児童クラブの拡充(児童数H29:13,371人→H30:13,982人)
- ・イクボスの推進(ファザーリング全国フォーラム、イクボスセミナー等開催)

【課題・問題点】

1 子育てに係る経済的負担の軽減

- ・子ども数の理想と現実のギャップを解消するためには、経済的負担の軽減が最も重要
- ・本県でも「子育て満足度日本一の実現」を掲げ、医療費や保育料など様々な支援に取り組むが、効果は限定的
- ・国税・地方税における子育て家庭を優遇する制度の構築など、国レベルでの大胆な経済的支援策が必要

2 子育てと仕事の両立支援

- ・子育てのために離職することによる収入減(機会費用)は約2億4000万円※1
- ・子育てと仕事の両立のためには、育児休業(育休)や育児短時間勤務(育短)などによる柔軟な働き方を選択できる環境づくりが重要
- ・育短中に次の子の育休を取得すると育児休業給付金が少なくなるため「2人目の壁」となっている可能性

※1 内閣府経済財政白書2003

【参考】合計特殊出生率を回復させた先進国の取組例

- フランス:子どもが多いほど税負担が軽減される「N分N乗方式」
- スウェーデン:2年6か月以内に次の子を出産すると給付金が高いまま維持される「スピード・プレミアム」

【要望・提言内容】

1. 子どもを持つほど税負担が大幅に軽減されるように税制を抜本的に見直すこと
2. 「2人目の壁」突破に向けた、育児休業給付金の大幅拡充による育休や育短勤務を取得しやすい環境づくり

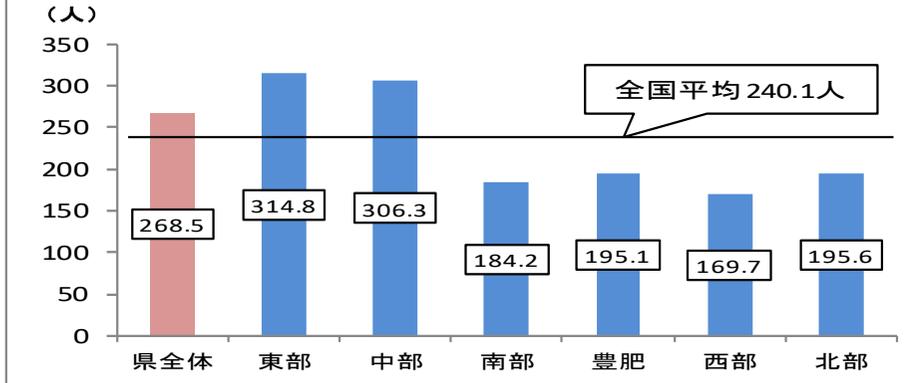
大分大学医学部地域枠の臨時定員の維持について

【現 状】

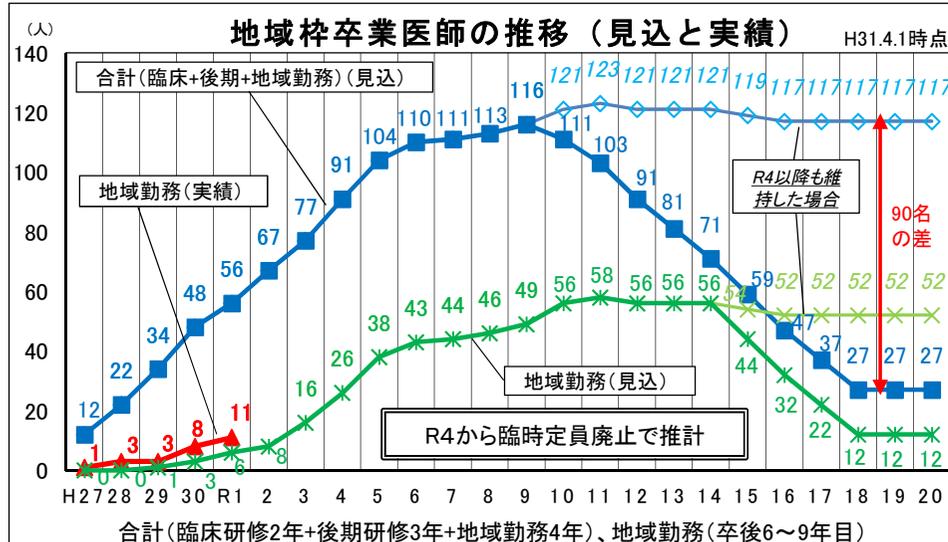
①大分県の医師偏在指標：240.0 **全国20位**(全国平均238.6)で**医師少数でない県に該当**

※医師偏在指標：従来の人口10万人当たり医師数を基に人口構成や医師の性年齢構成等を踏まえて厚労省が新たに算出したもの。(H31年2月に公表)

②圏域の状況(人口10万人対医師数)



◆県内の医師は、東部と中部の医療圏に約8割が集中し、地域偏在が顕著



【本県における取組】

○地域枠医師の育成は本県の医師確保対策の中核

平成19年度に恒久定員(100名)内に3名からスタート

【現状(平成31年4月1日現在)】

・大分大学医学部定員 110名(恒久定員100名、臨時定員10名)

・うち地域枠 13名(恒久定員内の3名、臨時定員10名)

【地域での医療従事】

・地域の中核病院で勤務する地域枠医師は年々増加

H27:1名 H28:3名 H29:3名 H30:8名 H31:11名

【課題・問題点】

◆地域枠の臨時定員(10名)廃止の可能性

<国の方針>

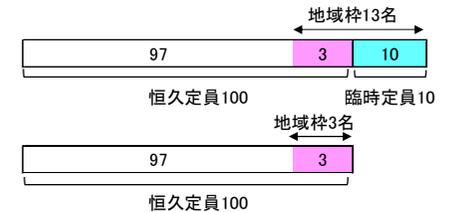
・臨時定員の取扱いについては、令和4年度から将来的な医学部定員の減員に向けて、従来の方針を見直す方向で検討(医師少数県でなければ、臨時定員は廃止の方向)

<大分県>

・医師の地域偏在が顕著な本県で、令和4年度から医学部の臨時定員10名が廃止となれば、地域医療を担う医師の確保に及ぼす影響は大

【大分大学医学部の定員】

現行 110名(恒久定員100 + 臨時定員10)



【要望・提言内容】

医師の地域偏在が大きい場合は、地域の实情に応じて地域枠の臨時定員を維持すること

消防防災ヘリコプターの安全対策の強化について

【現 状】

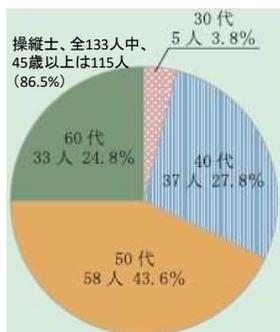
- ◆消防防災ヘリコプターは、機動力を活かした救急・救助活動等に加え、近年の大規模災害での緊急消防援助隊の活動など、住民の安全安心を守るために必要不可欠
- ◆長野県の事故に続いて、昨年度は群馬県の防災ヘリコプターが墜落
- ◆消防庁は、運航の安全確保のため、以下のことを自治体に推奨
 - ① 2人操縦士体制の導入とOJTによる操縦士の養成
 - ② フライトレコーダー等の導入によるハード面の安全性向上
 - ③ CRM（クルー・リソース・マネジメント）の導入
- ◆操縦士の高齢化や大量退職、ヘリコプター業界全体の仕事量の減少により、高度な技術をもつ操縦士が不足

※CRMとは安全な運航を達成するため全ての人的資源等（クルー、情報等）を最大限活用すること

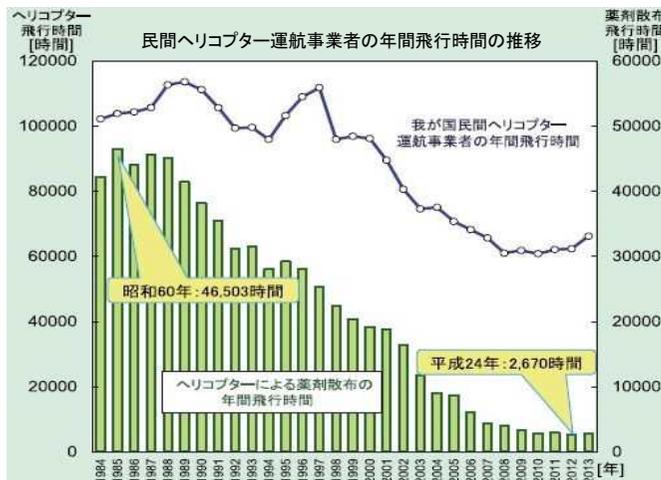
事故発生状況	運航団体	岐阜県 (委託運航)	埼玉県 (委託運航)	長野県 (混合運航※)	群馬県 (委託運航)
	事故日	H21.9.11	H22.7.25	H29.3.5	H30.8.10
	死者数	3名	5名	9名	9名

※混合運行=自主+委託

消防防災ヘリコプターの民間委託会社における操縦士の年齢構成



出典：消防防災ヘリコプターの操縦士の要請・確保のあり方に関する検討会報告書(平成28年3月総務省消防庁)



【本県における取組】

- ◆操縦士（機長）2名+OJT実施中の操縦士1名の合計3名で運航
 - ・緊急運航は機長のみで対応し、OJT操縦士は自隊訓練時のみ操縦
 - ・OJT操縦士の資格取得は防災ヘリコプター更新時の旧機を使用
- ◆平成22年からCRMを導入
 - ・防災航空管理アドバイザー（自衛隊OB）によるCRM研修

【課題・問題点】

- ①操縦士の確保
 - ・熟練操縦士の大量退職や若手操縦士の仕事（薬剤散布等）の減少により、操縦士の安定的な養成・確保が困難
 - ・OJT操縦士の効果的な育成には、国土交通省による乗務要件・訓練プログラム以外の一定の基準が必要
- ②2人操縦士体制導入には多額の費用と時間がかかる
 - ・操縦士の増員、養成（資格取得、OJT等）に費用と時間



【要望・提言内容】

1. 国の責任による、高度な技術をもつ操縦士の養成・確保
2. 2人操縦士体制が導入できるよう経費への十分かつ的確な支援

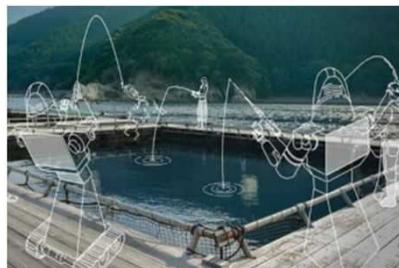
近未来技術の社会実装の推進について

【現 状】

- ①人口減少、高齢化による課題には地方がいち早く直面
- ②内閣府では、AIやIoT、自動運転やドローン等の近未来技術等を活用した地方創生に取り組む自治体を関係省庁が総合的に支援する近未来技術等社会実装事業(以下「近未来事業」という。)を新たに開始
本県が提案した「遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現」事業もこのうちの1つとして採択されたところ
- ③経済産業省も、平成27年に「ロボット新戦略」を策定し、製造現場だけでなく、日常生活も含めた幅広い分野でロボットが活用される社会を目指している

【本県における取組】

- ◆ANAやJAXAとともに、ロボティクス、センサー、力触覚、高速通信などの技術が融合した遠隔操作ロボット「アバター」の早期実用化を目指すプロジェクトを推進中
- ◆大分県は主に実証実験フィールド提供の役割を担い、県内の学校と各地をつないだ遠隔社会見学や、県内の観光地と各地をつないだ観光PRなどの実証事業を実施済み
- ◆「遠隔釣り体験アバター」など、県内外の企業による新たなアバターの開発から実証までを支援予定
- ◆ANA等が計画中の研究施設や通信環境を整備したアバター実証実験フィールドの建設も支援予定



遠隔釣り体験アバター



アバター実証実験フィールド(イメージ図)

【課題・問題点】

- ①地方の企業や住民がロボット等の近未来技術を活用するには、コスト面や技術面でのハードルが高く、自治体の支援が必要不可欠
- ②近未来事業は、技術に着目して、先導的な取組を行う自治体を支援するものであり、地方創生推進交付金の趣旨にも沿う事業と考えられるので、積極的な支援が期待される
- ③ロボットを幅広い分野で普及させるためには、開発現場と活用現場の橋渡しができる実証実験フィールドの整備が有効であり、様々なユースケースに対応できる複数のフィールドが国内に存在することが望ましい



インバウンド観光アバター



アバター遠隔社会見学

【要望・提言内容】

1. 近未来技術等社会実装事業に選定されたプロジェクトに対する財政的な支援(地方創生推進交付金の別枠の創設や、国庫負担割合のかさ上げなど)
2. ロボットの幅広い分野への普及に向けた知見の提供と、大分県における実証実験フィールド整備への支援

自治体が所有する情報ハイウェイの更改について

【現 状】

- ①平成13年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法が施行され、自治体による情報通信基盤の整備が本格化
- ②自治体が整備した情報通信基盤を活用して超高速ブロードバンドサービスの提供や、携帯電話不感地域の解消など、地域情報化のインフラとして活用されており、今後は5G整備の基盤となるもの
- ③現在、国では、AIやビッグデータ活用、IoTの推進など、Society5.0による持続可能な地域社会の実現に取り組んでいる



【本県における取組】

- ①平成16年に国の支援制度を活用し、県域をカバーする光ファイバ網(豊の国ハイパーネットワーク)を整備し、行政の情報化や、条件不利地域における携帯電話不感地域の解消、ブロードバンドの普及など、デジタル・デバイドの是正に取り組んできた
- ②また、IoTの推進や、AI・ロボット活用、条件不利地域における企業誘致など、産業振興を下支えする情報インフラとしても活用されている
- ③今後、国と連携してSociety5.0を実現するため、豊の国ハイパーネットワークを重要な情報インフラとして活用していく

【課題・問題点】

- ①豊の国ハイパーネットワークは、構築から15年以上が経過し、光ファイバーの寿命である20年に近づいており、県として検討を開始しているが更改にかかる費用が課題となっている
- ②光ファイバの老朽化が進むと、修繕に係る費用の増大や住民への情報提供、国と県、市町村間の災害情報や行政情報の共有に支障がある
- ③山間部等の条件不利地域では、通信事業者が豊の国ハイパーネットワークを利用して超高速ブロードバンドや携帯電話サービスを行っているが、老朽化によるサービス停止や5G等の整備の遅れが懸念される

【要望・提言内容】

地方からのSociety5.0実現の基盤となる5G等の整備に資する自治体が構築した情報ハイウェイの更改費用に対する財政支援

ドローン産業創出への支援について

【現 状】

- ① 本格的な人口減少を迎える中、過疎山間地等では食料品等の日常の買い物が困難な「買い物弱者」等への貨物配送方法としてドローンの利活用が高い期待
- ② 国は平成30年9月に補助者を配置しない目視外飛行を解禁し、本県をはじめ全国3地域で荷物配送がスタート
- ③ ドローンなどの先端技術により、地方での生活サービスを向上させ、地域を活性化していく必要。本県では実証実験の成果を踏まえ、様々な地域課題の解決のため、社会実装に向けた取組を加速

【本県における取組】

- ① ドローン産業創出に向けた取組を加速させるため、県内の産学官が連携して「大分県ドローン協議会」を設立(会員数:223社・団体)
- ② 過疎山間地での買い物弱者対策など地域課題解決のため、ドローンを活用した荷物配送の実証実験を実施

H29:10kgの重量物を山越えて配送

目視内飛行で実用化が期待される10kgの荷物を山越えて配送



H30:2点間のドローン定期便の実現

全国3例目となる「補助者なし目視外飛行」での荷物配送を実施



- ③ ドローンに対する社会的受容性を高め、ドローン産業の普及啓発や将来の人材育成につながるイベント「OITAドローンフェスタ2018」を開催(周知効果:約1万人)

【課題・問題点】

- ① ドローン物流の社会実装には、地域ごとに異なる住環境(離島、山間地など)とニーズを踏まえ事業環境(物流ルート)を構築する必要があり、様々な活用モデル創出を支援していくことが不可欠
- ② コスト低減が期待されるドローン活用だが、「補助者なし目視外飛行」には、飛行前の現地確認が必須のため、結果として補助者相当の役が必要
- ③ 携帯電話をドローンに搭載して使用するには、低空飛行であっても、実用化試験局として携帯事業者による免許申請が別途必要(農業分野に限らず、物流分野でも携帯電話の電波利用が必要)

【要望・提言内容】

1. 全国規模のドローンフェスタ開催などドローン活用の推進、物流などへの社会実装に向けた十分な予算の確保
2. ドローン活用促進につながる「補助者なし目視外飛行(現地確認)」の運用改善
3. ドローンでの携帯電話通信の利用拡大に向け、ドローンについては実用化試験局免許を不要とすること

キャッシュレス社会の実現について

【現 状】

- ◆キャッシュレス化は喫緊の課題となっている
 - ・ラグビーワールドカップ2019を契機とするインバウンド需要の取り込み
 - ・現金管理コストの削減による中小・小規模事業者の生産性向上・人手不足解消

- ◆大分県の飲食店におけるクレジットカード導入状況は15.0%
 - 全国平均21.3%に対し低水準(H30.9現在:日銀大分支店レポート)

＜事業者が導入しない理由＞

- ①コスト面の負担増（決済手数料や端末機器が高い、入金サイクルが長い等）
- ②適切な情報の不足（決済手段・サービスが乱立し比較が難しい等）

【本県における取組】

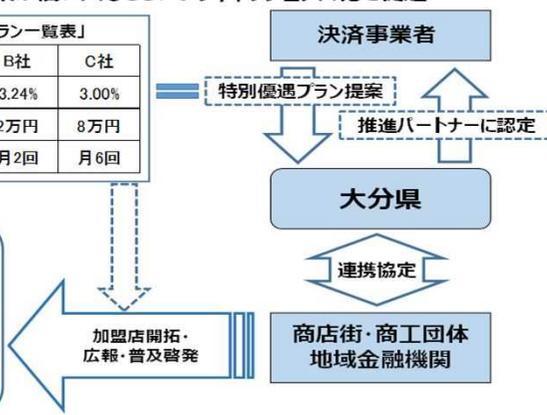
- ◆低率・一律の決済手数料など大分県限定の特別優遇プランを全国公募し、8社を推進パートナーに認定

- ◆商店街等関係12団体とキャッシュレス化推進に係る連携協定を締結

プラン一覧表をツールに「オール大分」で推進体制を構築(期限:令和2年3月)
併せて、県民の利用促進に向けたキャンペーンも実施

■推進体制 大分県が間に入ることによりキャッシュレス化を促進

「大分県特別優遇プラン一覧表」			
事業者名	A社	B社	C社
決済手数料	3.25%	3.24%	3.00%
端末機器	無償提供	2万円	8万円
支払サイクル	月1回	月2回	月6回



【課題・問題点】

- ① 中小・小規模事業者については、導入のメリット等について十分に浸透しているとはいえ、様子見をしている状況
キャッシュレス化のさらなる推進のため、令和2年6月までの一過性ではなく、継続的に導入メリットの周知や導入費用の財政支援が必要
- ② 期待されるメリットの一つに、蓄積される決済データの活用があるが、現在、個々の事業者に対するデータ還元は行われていない
購買情報等を事業者に還元し、売上げ増に結びつけるなど、データの利活用による生産性向上を図る仕組みをそれぞれの決済事業者が個別に整備すると重複投資となるため、社会インフラとして国による構築が必要
- ③ 併せて、安全性の問題などキャッシュレス決済に対する消費者の不安を払拭し、利用促進を図ることも必要

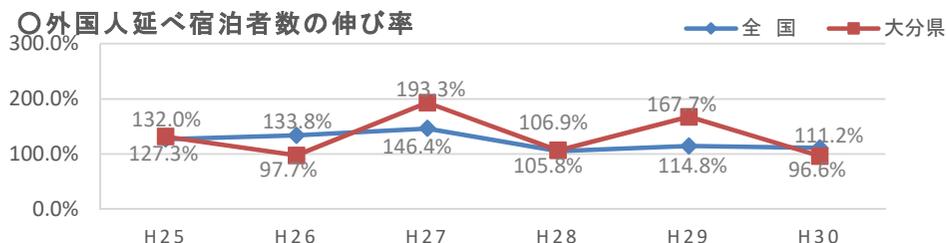
【要望・提言内容】

1. 中小・小規模事業者に対する継続的な導入メリットの周知や導入費用に対する財政支援
2. 導入で得られるデータの分析、利活用等による生産性向上を図る仕組みの構築
3. キャッシュレスの利便性や安全性等消費者の利用促進に向けた普及啓発

欧米・大洋州からのインバウンドの強化について

【本県のインバウンドの現状】

◆外国人宿泊客数は、本県でも近年増加している



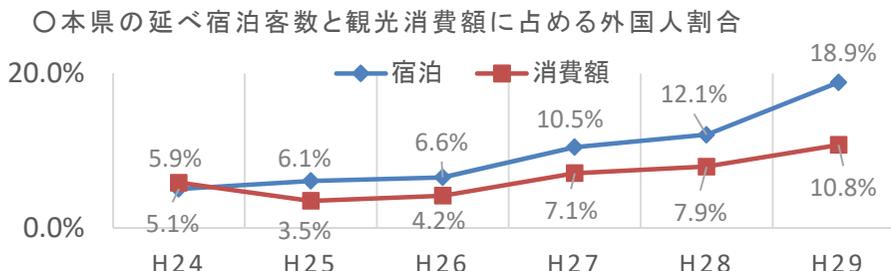
出所：観光庁宿泊旅行統計 第二表 (H30は速報値)

◆本県の外国人宿泊客は、全国に比べて東アジアが多い



出所：観光庁 宿泊旅行統計調査 参考第一表

◆外国人観光客の観光消費額は宿泊客数ほど増加していない
(外国人観光客の消費額が比較的少ない)



出所：観光庁宿泊旅行統計調査(宿泊)、観光庁共通基準による観光入込客統計(消費額)

【課題・問題点】

- ◆外国人観光客の増加を地域経済の活性化につなげるため、観光消費額の多い欧米・大洋州からの誘客を進める必要がある
- ◆欧米・大洋州での知名度を高める必要があるが、県単独でのプロモーションでは効果に限界がある

【大分県の取組】

- ◆ラグビーワールドカップ大分開催のレガシーを活用し、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた誘客を推進

【具体的な取組】

- 情報発信 欧米・大洋州でのプロモーション、有名ガイドブック活用
- 誘客 魅力ある着地型商品提案、高級クルーズ船誘致
- 受入態勢整備 グリーンツーリズム受入整備、HPの充実、SNSの活用、多言語コールセンター(九州山口各県と連携)

【要望・提言内容】

1. 国による欧米・大洋州市場への地方の情報発信強化
 - ・東京オリンピック・パラリンピック開催時の地方への誘客促進のため、web、雑誌、TV等、有力な海外メディアによる地方都市の重点的なPR
2. デジタルマーケティングの活用による戦略策定に対する支援
 - ・国のデジタルマーケティング情報や専門家によるノウハウの提供等を通じ、地方版デジタルマーケティングの構築や国と連携した効果的な広報戦略の実施についての検討

農業の構造改革に向けた農業農村整備の計画的な実施について

【現 状】

◆農業農村整備

- 水田農業の構造改革の遅れ
 - ・米への依存度が高い ※水稲作付割合 41%(九州平均30%)
- 農業水利施設の老朽化の進行
 - ・基幹的農業水利施設の約6割が耐用年数を超過
 - ・土地改良区が管理する素掘りトンネルが120km存在
 - ・ため池(2,150箇所)の9割が明治以前に築造(整備率25%)
- 多面的機能支払の取組が拡大
 - ・H30年度見込み:24,100ha → R6年度目標:28,000ha



素掘りトンネルの洗掘・崩落



豪雨により決壊したため池

◆国営「大野川上流地区」、^{やっかんがわ}「^{にしくにさき} 駅館川地区」、^{にしくにさき}「西国東地区」

- 国営かんがい排水事業「大野川上流地区」
 - ・国からの具体的な支援策に対し、地元関係者が理解(H30年7月)
- 国営緊急農地再編整備事業「^{やっかんがわ} 駅館川地区」
 - ・オーダーメイド方式による農地の再編とパイプラインの更新を一体的に整備。参入企業用農地がH30年度末までに37ha完成
- 国直轄海岸保全施設整備事業「^{にしくにさき} 西国東地区」
 - ・西日本一の白ねぎ団地(作付面積382ha)
 - ・堤防は、耐震性がない上、築造後60年経過による老朽化が進行

【課題・問題点】

①農業農村整備の計画的な実施

- ・高収益作物の導入に向けた水田畑地化のさらなる推進
- ・農業水利施設の計画的な更新整備の推進
- ・ため池の防災・減災対策の推進
- ・多面的機能支払の取組面積の拡大に対応した予算の確保



畑地化による高収益作物への転換

②国営「大野川上流地区」、^{やっかんがわ}「^{にしくにさき} 駅館川地区」、^{にしくにさき}「西国東地区」

- ・完成後の維持管理に対して、国による技術面、財政面の支援
- 「^{やっかんがわ} 駅館川地区」
- ・参入予定者に対する迅速かつきめ細かな整備
- 「^{にしくにさき} 西国東地区」
- ・地元農家が安心して農業を営むことができるよう、早期完成



ぶどう団地の整備状況(駅館川地区)

【要望・提案内容】

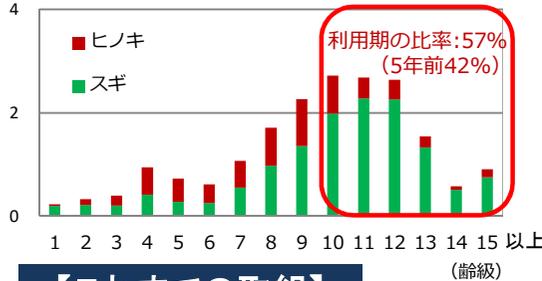
1. 計画的な農業農村整備に必要な当初予算の確保
2. 国営「大野川上流地区」の維持管理に関する支援と「^{やっかんがわ} 駅館川地区」、^{にしくにさき}「西国東地区」の計画的な推進

林業の成長産業化の実現について

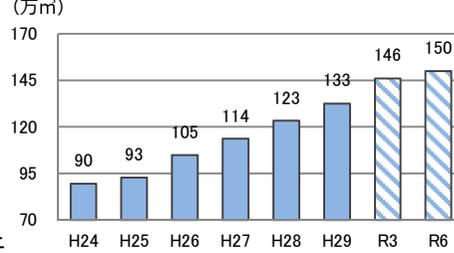
【現 状】

- ◆ 民有人工林の57%が伐採時期を迎え、年々資源は充実
- ◆ 国産材需要の高まりに伴い、素材生産量が増加(㉑:133万³m)
- ◆ 大分県は、木材産出額・生産量とも㉑全国5位とトップクラス
- ◆ 成長の早い九州から全国へと、戦後造林した人工林が主伐期へ

(万ha) 「大分県の人工林面積の年齢表」



(万³m) 「大分県の素材生産量の推移」



【これまでの取組】

- ◆ 主伐への本格移行と再生林の徹底により、林業の成長産業化の実現を目指す→素材生産量:150万³m³(R6)
 - ①主伐生産性の向上・・路網整備、高性能林業機械の大型化、林業事業体の育成
 - ②再生林の低コスト化・・疎植造林、コンテナ苗を活用した一貫作業の導入
 - ③担い手の確保育成・・おおいた林業アカデミーの開講(H28)による新規就業対策 労働局との協定締結(H29)による安全対策の実施
 - ④加工施設の整備・・製材所の大規模化、合板工場・木質バイオマス発電の誘致



【課題・問題点】

① 主伐に対応できる大量輸送に適した林道整備が急務

- ・林道密度(m/ha): 6.3(九州平均)
→大分県㉑: 4.8
※国の目安: 15.0
- ・林道整備量の不足
→ 開設延長 ㉑ 3.8km ㉑ 2.5km



② 循環型林業実現に向けた再生林・下刈作業が急増

- ・再生林面積の更なる増加
㉑ 1,064ha → (R6) 1,390ha
※R6年にかけて3割増
- ・再生林+下刈の事業費
㉑ 5.3億円 → ㉑ 8.9億円
※2年間で1.7倍



③ 高品質な製材品を供給するための施設整備の要望が増加

- ・乾燥材の生産割合
㉑ 30% → ㉑ 43%
※全国上位10県平均: 61%
- ・木材加工施設予算の内示率(国)
㉑ 44%(対要望額)
※林業・木材産業成長産業化促進対策交付金



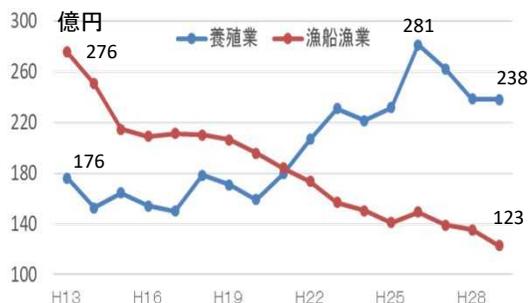
【要望・提言内容】

林業の成長産業化に向け、林道や再生林・下刈、木材加工施設等の整備に必要な予算確保

水産業の成長産業化について

【現 状】

○ 大分県の養殖業・漁船漁業の産出額



養殖業



漁船漁業



① 養殖業

- ◆ 養殖業は地方創生を推進する本県の基幹産業の一つ
 - ・企業参入等で生産が拡大(産出額⑱171億円→㉑238億円)
 - ブリ類(産出額㉒166億円、全国3位)、ヒラメ(㉒13億円、1位)、クロマグロ(㉒24億円、6位)

② 漁船漁業

- ◆ 漁獲量は減少傾向で推移しており、沿岸域の水産資源は低い水準
 - ・漁獲量 ⑱45,109t→㉑31,872t (▲29%)
 - ・重要魚種の関あじ(マアジ)、関さば(マサバ) タチウオなども減少

【本県における取組】

- ◆ カボスを給餌した養殖魚のブランド化(ブリ・ヒラメ・ヒラマサ)
- ◆ 養殖ブリを中心に米国、東南アジア、EU等へ輸出(⑱5.6億円→㉑6.3億円)
- ◆ ICTを活用した自動体測システム導入による給餌効率の最適化(H31~)
- ◆ 資源管理の徹底
 - ・公的規制(TAC制度の運用)+自主的規制(体長制限等)
- ◆ 県内2場体制で種苗生産・放流(経営体の80%が受益)
 - ・国東[県北](マコガレイ、クルマエビ) 上浦[県南](イサキ、カサゴ)



【課題・問題点】

① 養殖業

○ 生産コスト削減の強化

- ・飼料価格の高止まりにより生産コストが増加
 - 配合飼料価格 ㉕166千円/トン→㉓185千円/トン(+11%)
- ・漁業経営セーフティネットの補填の基準価格は上昇傾向のため、補填効果が減少

○ ブリ類養殖の経費(九州平均)



② 漁船漁業

○ 資源増大のための種苗放流規模の拡大

- ・種苗生産施設(国東事業場)の機能強化(水槽規模の拡大、循環システムの導入、新魚種への対応)



国東事業場



現行の飼育水槽



汎用性が高く循環効率のよい八角形水槽

【要望・提言内容】

1. 養殖業のコスト低減に向けた支援強化

(セーフティネットの補填基準の緩和、国産魚粉を確保する仕組みづくり、高成長・耐病性等に優れた人工種苗の育種研究の加速 など)

2. 放流用の種苗生産施設の機能強化のための支援(浜の活力再生・成長促進交付金)

県土の強靱化の推進について

【現状と課題】

- ・頻発・激甚化する大規模災害：H28熊本地震、H24・H29九州北部豪雨、H29台風18号、H30.7月豪雨
- ・切迫する南海トラフ巨大地震：今後30年以内発生確率70～80%



- ・治水安全度を高めるダムや改良復旧等抜本的な治水・土砂災害対策
- ・九州北部豪雨・台風18号災害からの一日も早い復旧・復興
- ・地震・津波・高潮による被害の低減を目的とする大分港海岸等の強化

急務

【玉来ダム(～R4)】



玉来ダム完成予想図



・竹田地域では、近年3度の大水害が発生
 S57 死者7名、被害総額 53億円
 H 2 死者5名、被害総額 466億円
 H24 死者2名、被害総額 142億円

平成30年度

- ・堤体コンクリート打設開始(10月)
- ・定礎式(3月)

令和元年度

- ・本体建設工事最盛期

令和2年度

- ・治水効果発現

令和4年度

- ・ダム事業完了

【九州北部豪雨・台風18号災害からの早期復旧・復興】

◆ 早期完成に向け必要な予算を確実に確保

【九州北部豪雨対策箇所】

- ・大肥川(河川災害復旧等関連緊急事業) H29～R3
- ・鶴河内川(河川等災害復旧助成事業) H29～R2

【台風18号対策箇所】

- ・津久見川(河川激甚災害対策特別緊急事業) H29～R4

令和2年度

- ・護岸工事等、工事最盛期

○ 津久見川(台風18号浸水域)

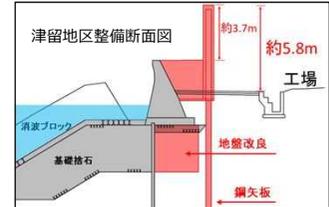


【大分港海岸(～R17)】

◆ 早期完成に向け必要な予算を確実に確保



津波・高潮・液状化に対応



【防災・減災対策に必要な予算の継続的確保】

- ◆ 河床掘削や河川内の支障木伐採、道路の法面对策等、重要インフラの機能強化を、「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」で集中的に実施
- ◆ 一方、抜本的な治水対策や地震・津波対策等、本格的な強靱化対策は、3か年のみの投資では十分に進捗しない(治水ダム、河川改修、道路改良、海岸等)

【要望・提言内容】

- 1 玉来ダム整備への支援
- 2 九州北部豪雨・台風18号災害からの早期復旧・復興への支援
- 3 大分港海岸保全施設の整備推進
- 4 3か年緊急対策後も、強靱化の推進に必要な予算の確保

広域道路ネットワークの充実について～九州の東の玄関口としての拠点化～

【現状と課題】

◆九州の東の玄関口としての拠点化が進展

1 RORO航路の充実（大分港）

- ・RORO船は航路数・便数とも九州一で、貨物量が急増(関東方面 2航路・週9便)
- ・大分流通業務団地など背後地への企業進出に加え、JA物流拠点が新設されるなど、更なる集荷が期待



▲RORO船の利用状況
(大分港大分地区)

2 災害物流ルートのリダンダンシーの確保

- ・平成30年7月の西日本豪雨により中国地方の陸上ネットワークが寸断
- ⇒代替輸送手段としてフェリー・RORO船が活躍九州全域と関東・関西方面の輸送ルートを確認

◆物流を支える広域道路ネットワークは整備途上

1 地域高規格道路に残るミッシングリンク

(1) 中九州横断道路

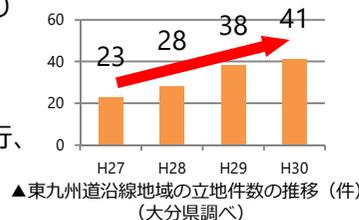
- ・本年1月19日、『大野竹田道路(朝地IC～竹田IC間)』が開通
- ・今年度、『竹田阿蘇道路』が新規事業化
- ⇒県内最大の農産物生産拠点(竹田市)からの販路拡大や、阿蘇地域と連携した広域観光等、地域振興に不可欠

(2) 中津日田道路

- ・本年3月3日、『三光本耶馬溪道路(中津IC～田口IC間)』が開通
- ・令和2年度開通に向けて、『耶馬溪道路』の整備を推進
- ⇒ダイハツ九州など北部九州に集積する自動車関連産業の生産性向上に不可欠

2 東九州自動車道の暫定2車線区間

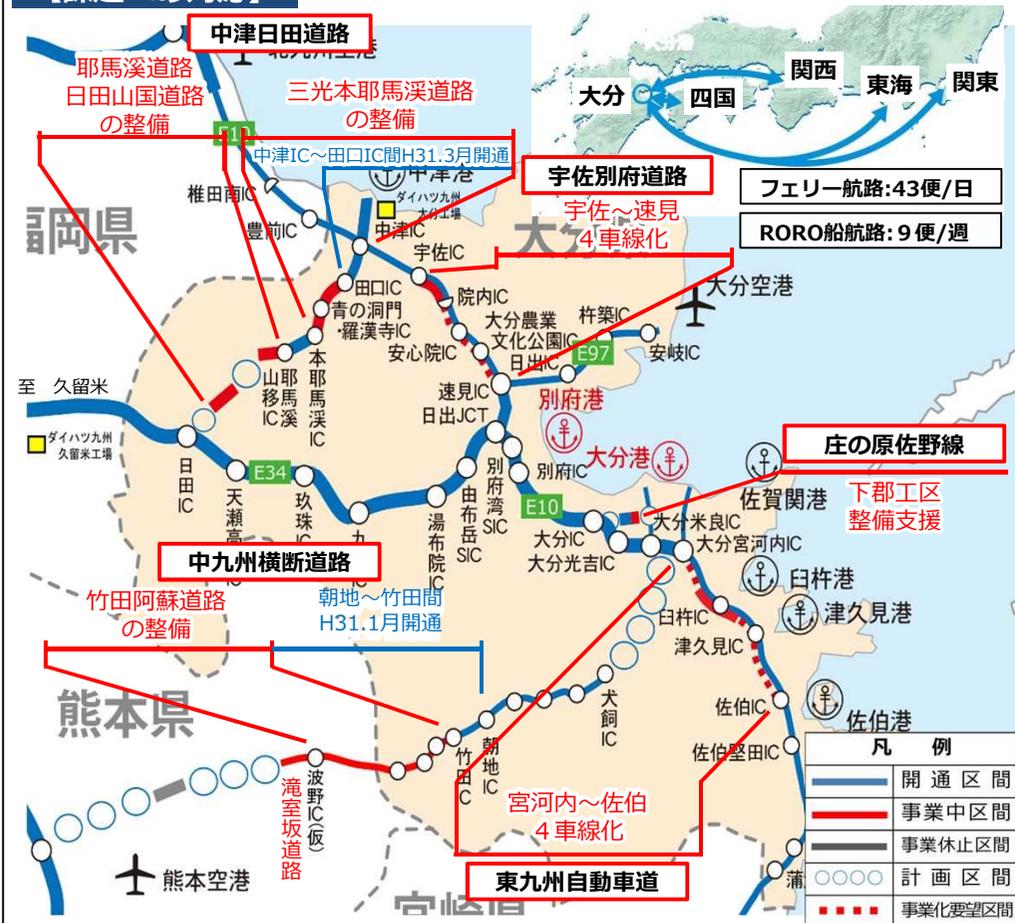
- ・平成28年4月の『北九州～宮崎間』開通により沿線での企業立地が増加
- ・本年3月に2区間約11km(宇佐～院内、大分宮河内～津久見)で4車線化が新規事業化
- ⇒陸路と海路の充実によりモーダルシフトが進行、残る区間も定時性確保に向けた整備が不可欠



3 高速道路や港湾へのアクセス強化

- ・事業中の地域高規格道路を含め、物流を支えるアクセス道路は整備途上
- ⇒強靱な物流網構築のため、重要物流道路指定による機能強化・重点整備が不可欠

【課題への対応】



【要望・提言内容】

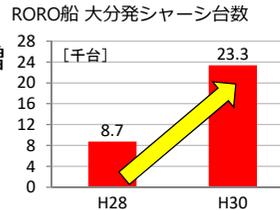
- 1 中九州横断道路『竹田阿蘇道路』の整備推進
- 2 中津日田道路『三光本耶馬溪道路』の整備推進
『耶馬溪道路』『日田山国道路』の整備支援
- 3 東九州自動車道『宇佐～速見』『大分宮河内～佐伯』間の全線4車線化
- 4 庄の原佐野線『下郡工区』の整備支援
- 5 県内幹線道路の重要物流道路への指定及び重点整備の支援

九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について

【現状と課題】

◆増加貨物に対応した埠頭用地の確保【大分港】

- ・ RORO船は航路数・便数ともに九州一で、貨物量が急増（関東方面 2 航路・週 9 便）
- ・ 九州内の広範囲から農産物を集荷、RORO船で関東へ
- ・ 背後地の大分流通業務団地への企業進出が一気に加速（H28～30の3年間で16社が進出）



◆フェリー大型化への対応、にぎわい空間の創出【別府港】

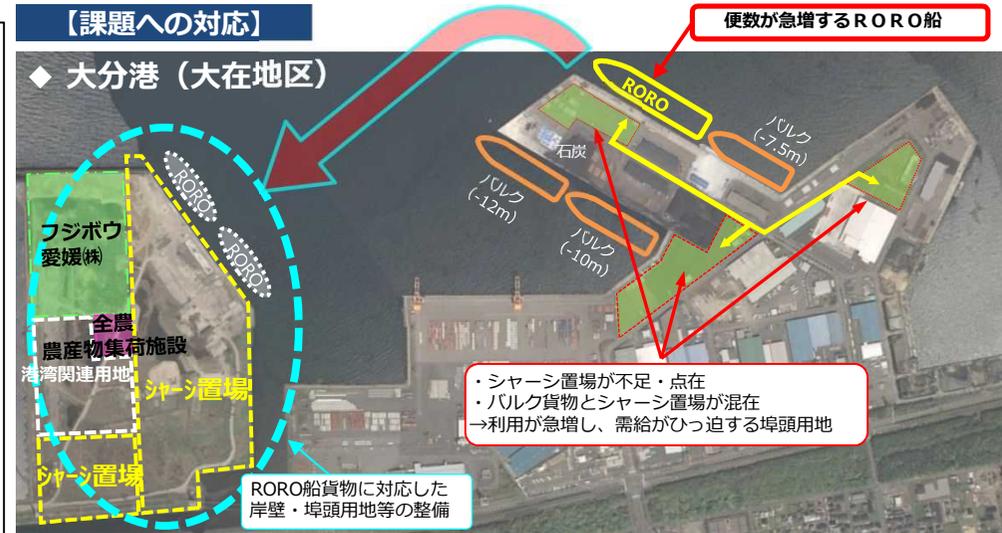
- ・ 当県は、平成29年外国人宿泊者数の伸び率が前年比67%増と全国一位
- ・ 別府市は、リゾートホテルの進出が相次ぐなど民間投資が活発化
- ・ 令和4年頃に大阪航路のフェリーが大型化の予定

◆災害時物流ルートのリダンダンシーの確保【大分港・別府港】

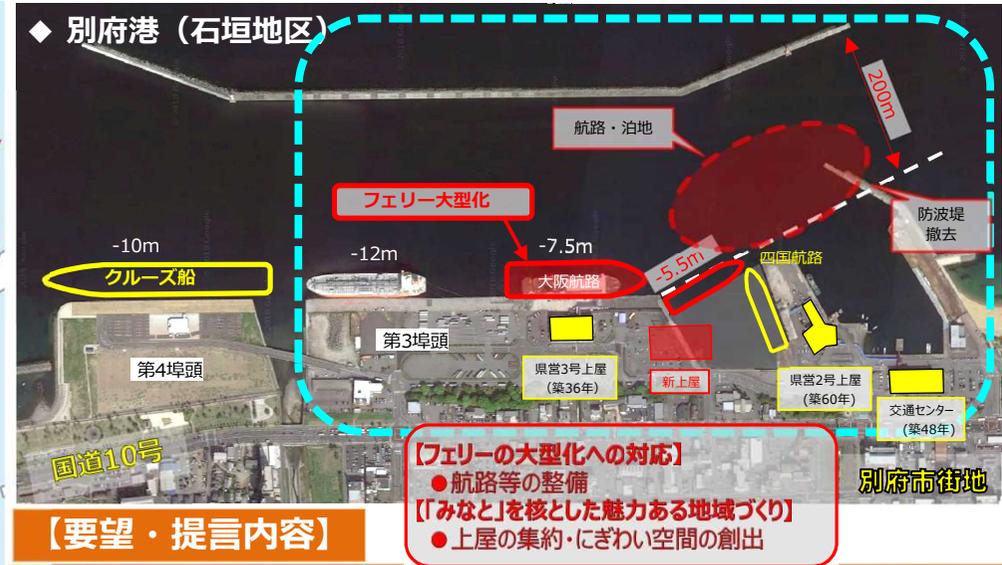
- ・ 平成30年7月の西日本豪雨により中国地方の陸上ネットワークが寸断
⇒代替輸送手段としてフェリー・RORO船が活躍

【課題への対応】

◆大分港（大在地区）

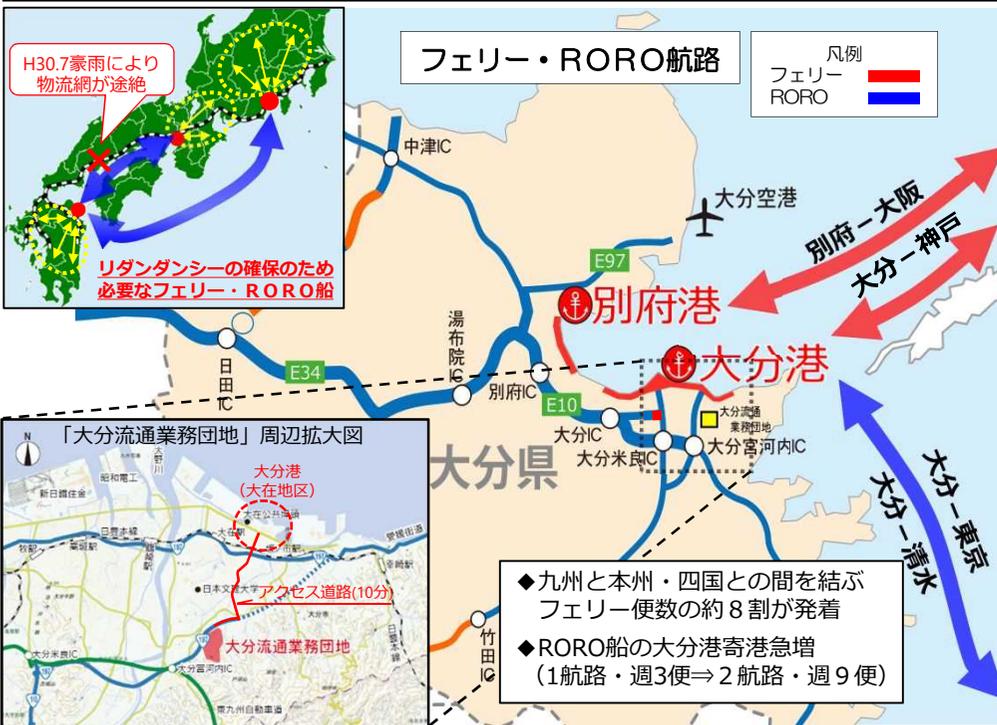


◆別府港（石垣地区）



【要望・提言内容】

- ・ 物流拠点の機能強化に向けた大分港(大在地区)、人流拠点の利便性向上に向けた別府港(石垣地区)の令和2年度の新規事業化



安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

安心な暮らしを守る強靱な県土づくり

◆防災・減災対策

【現状と課題】

- ・平成29年九州北部豪雨、台風18号災害、平成30年7月豪雨等、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発・激甚化
- ・切迫する南海トラフ巨大地震に備えた地震、津波対策も急務
- ・3か年緊急対策後も、必要な予算を確保し、対策を継続的に進めることが必要

○治水対策の推進

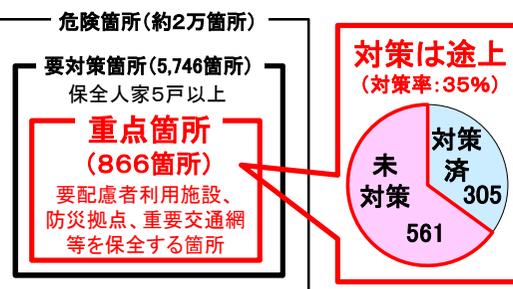
H30年度末
進捗率:53%(事業費ベース)

玉来ダム



○土砂災害対策の推進

砂防施設の整備状況 (H30年度末)



◆老朽化対策

【現状と課題】

- ・道路橋梁の1割、トンネルの3割、港湾施設の3割、公営住宅の5割で緊急な対策が必要な状況であり、今後老朽化対策の増加が見込まれる下水道を含め、修繕・更新に係る予算の確保が必要
- ・河川、砂防、港湾等の修繕・更新に係る支援の対象を点検にまで広げるとともに交付金制度の要件緩和や国費率の高上げ等、財政措置の拡充が必要

橋梁支保部の修繕



橋橋床版の修繕



活力あふれる地域づくりと発展を支える基盤整備

【現状と課題】

- ・大分都市圏の慢性的渋滞を緩和し、地方創生の基盤となる道路整備が急務
- ・無電柱化や自転車道等の整備による歩行者・自転車の安全な通行空間の確保が必要〔今夏に県自転車活用推進計画を策定予定〕
- ・下水道の未普及地域の早期解消が必要〔生活排水処理率75.8%(全国44位)〕
- ・人流、物流を活発化し、地方創生を支える広域道路網や港湾の整備が必要

○大分都市圏における渋滞対策、自転車・歩行者空間の確保



○下水道の整備推進



○港湾整備の推進



【要望・提言内容】

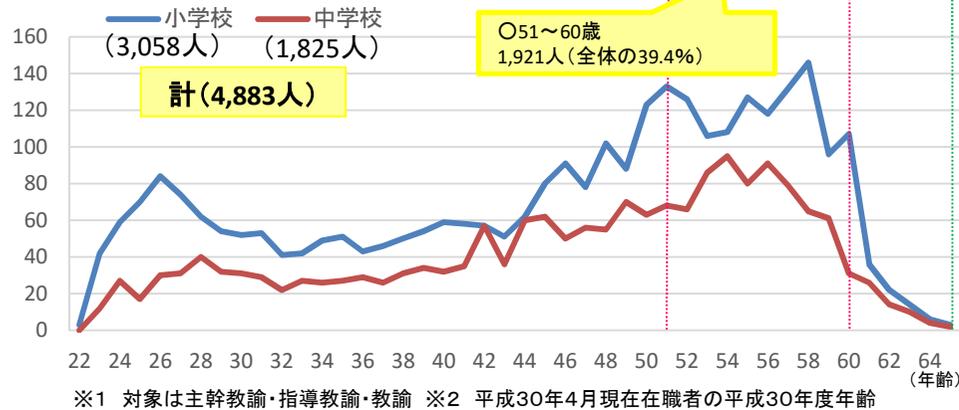
- 1 社会資本の整備や老朽化対策が着実に実施できる
予算総枠の確保・財政措置の拡充
特に、3か年緊急対策後も、強靱化の推進に必要な予算の確保
- 2 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について

【現 状】

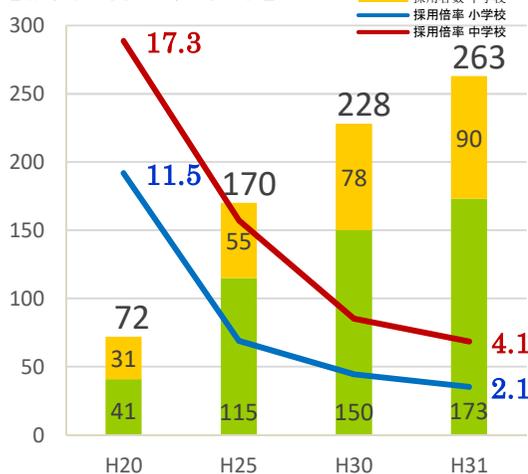
◆2020年度をピークに、教員の大量退職期が到来

【平成30年度 小・中学校別教員年齢構成】



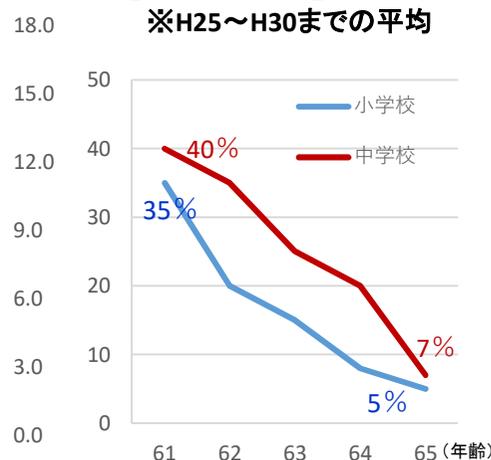
①大量退職を見据え採用数を増加する一方で受験者数は減少しており、**教員の需給ギャップが生じている**

【教員の採用数・倍率】



②再任用を希望する退職者は年齢が進むにつれ大幅に減少

【再任用率平均】



【本県における取組】

①新規採用者確保に向けた取組

教員採用選考試験制度の見直し

- ・1次試験免除制度の導入(H22~)、免除期間を2年間に延長(H30~)
- ・採用年齢の引き上げ(試験実施時:39歳→49歳)(H29~)

②再任用教員確保につなげる取組

教員が働きやすい職場環境を整備し、退職者の再任用を後押し

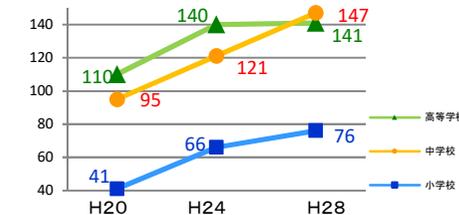
- ・小学校での教科担任制の試行(高学年を対象に実施)(H31~)
※宇佐市、豊後大野市、国東市の3市9校で試行
- ・国庫補助による外部人材の活用
スクールサポートスタッフ ※30名(H30) → 36名(H31)
部活動指導員 ※56名(H30) → 92名(H31)

【課題・問題点】

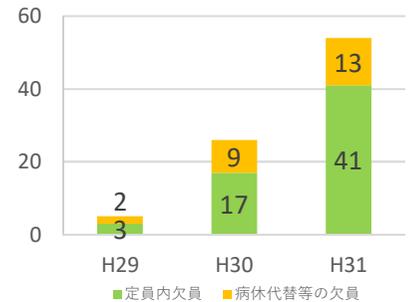
◆学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題に対応するためには、教職員定数の充実・安定的配分が不可欠

◆年度当初から欠員が発生。教育水準が低下しないよう、職場環境を改善し、教職員確保を図ることが急務

【教職員の時間外勤務の状況】※大分県実態調査 一日当たりの時間数(分)



【欠員状況】※各年度4月1日時点



【要望・提言内容】

- 1 教職員定数の充実・安定的配分
- 2 教員の確保につなげるための支援
 - ・教科担任制を推進する定数の確保
 - ・外部人材登用の拡充